



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米山 誠

TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,321	4.5	846	1.8	925	5.8	629	18.6
28年12月期	12,748	12.5	862	8.0	874	5.1	530	2.7

(注) 包括利益 29年12月期 699百万円 (34.9%) 28年12月期 518百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	59.99	59.25	12.9	13.4	6.4
28年12月期	50.61	49.61	11.9	13.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,354	5,190	69.8	487.12
28年12月期	6,427	4,649	71.5	440.22

(参考) 自己資本 29年12月期 5,133百万円 28年12月期 4,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,013	102	170	2,884
28年12月期	73	102	293	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		18.00	18.00	189	35.6	4.2
29年12月期		0.00		19.00	19.00	202	31.7	4.1
30年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		30.5	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金(28年12月期1百万円、29年12月期1百万円)が含まれております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	9.4	210	81.0	210	11.6	145	11.2	13.76
通期	14,500	8.8	1,000	18.1	1,000	8.1	690	9.6	65.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,840,000 株	28年12月期	10,840,000 株
期末自己株式数	29年12月期	302,000 株	28年12月期	406,800 株
期中平均株式数	29年12月期	10,489,267 株	28年12月期	10,488,936 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式(29年12月期100,000株、28年12月期100,000株)が含まれております。なお、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年12月期100,000株、28年12月期100,000株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,013	4.3	846	3.9	919	4.1	635	28.2
28年12月期	12,477	14.4	881	2.9	883	0.5	495	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	60.59	59.84
28年12月期	47.27	46.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	7,070	4,991	4,991	4,991	69.8	468.25	468.25	
28年12月期	6,105	4,454	4,454	4,454	72.0	421.58	421.58	

(参考) 自己資本 29年12月期 4,934百万円 28年12月期 4,398百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景とした輸出・生産の増加に加え、株高や雇用・所得環境の改善により、引き続き景況感は一上向いてはいるものの、米国新政権の政策運営の不確実性、英国のEU離脱や緊迫化する北朝鮮情勢への懸念等の不安定な国際情勢から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーションに加えOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りと共に、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販やコラボカフェ企画等コト消費にも注力してまいりました。引き続き、付加価値の高い事業の展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。また、働き方改革として、意識改革と業務改革を進めることで、時間外勤務管理体制を強化しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高においては、前年同期好調だった飲料顧客および流通顧客向けの落ち込みがあったものの、アミューズメント顧客向けの物販等、戦略的に注力しておりました取り組みにおいて成果が出たため、前年同期比で増収となりましたが、営業利益においては、人員増に伴う人件費の増加分を吸収できず、前年同期比で減益となりました。経常利益においては、受取保険金の増加により前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、前述の増益要因により、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,321百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は846百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は925百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は629百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して927百万円増加して7,354百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに有価証券が201百万円減少したものの、現金及び預金が954百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して751百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに有形固定資産が10百万円減少したものの、投資その他の資産が187百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して175百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の「その他」が78百万円減少したものの、未払法人税等が256百万円、買掛金が177百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して386百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が439百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して540百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して954百万円増加した結果、当連結会計年度末は2,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,013百万円(前期は73百万円の支出)となりました。これはおもに売上債権の増加116百万円および法人税等の支払96百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益931百万円、仕入債務の増加176百万円および棚卸資産の減少90百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は102百万円(前期は102百万円の支出)となりました。これはおもに投資有価証券の取得による支出193百万円があったものの、有価証券の償還による収入200百万円および保険積立金の解約による収入111百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は170百万円(前期比41.8%減)となりました。これはストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入19百万円があったものの、配当金の支払による資金の支出189百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	70.3	70.5	69.3	71.5	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.6	175.9	129.3	135.7	124.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、企業業績や個人消費の動向により、提供するサービスの多様化が求められ、競争環境が一層厳しさを増す状況にあります。

このような状況下、当社グループは、急激な市場環境の変化に迅速に対応するため、「事業基盤の強化」「経営基盤の強化」の2点を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高14,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,871	2,884,570
受取手形及び売掛金	2,766,932	2,885,609
有価証券	201,313	—
商品	410,476	295,317
繰延税金資産	53,088	71,918
その他	102,890	104,230
貸倒引当金	—	△25,588
流動資産合計	5,464,574	6,216,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,539	64,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,460	△15,240
建物及び構築物（純額）	54,079	49,374
その他	51,861	52,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,223	△37,175
その他（純額）	21,637	15,589
有形固定資産合計	75,717	64,963
無形固定資産		
その他	24,595	23,719
無形固定資産合計	24,595	23,719
投資その他の資産		
投資有価証券	347,698	604,907
繰延税金資産	59,107	26,443
その他	456,025	418,790
投資その他の資産合計	862,831	1,050,140
固定資産合計	963,144	1,138,823
資産合計	6,427,718	7,354,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	841,415	1,018,675
未払法人税等	8,429	264,563
賞与引当金	79,610	90,225
その他	458,082	379,875
流動負債合計	1,387,537	1,753,340
固定負債		
退職給付に係る負債	203,884	224,654
株式給付引当金	10,710	23,205
その他	176,240	163,458
固定負債合計	390,835	411,318
負債合計	1,778,372	2,164,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	384,805	377,016
利益剰余金	4,022,653	4,462,350
自己株式	△184,757	△146,002
株主資本合計	4,443,264	4,913,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,544	152,654
為替換算調整勘定	56,107	66,703
その他の包括利益累計額合計	149,651	219,357
新株予約権	56,430	56,939
純資産合計	4,649,346	5,190,224
負債純資産合計	6,427,718	7,354,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,748,285	13,321,115
売上原価	8,996,101	9,391,134
売上総利益	3,752,184	3,929,981
販売費及び一般管理費	2,889,909	3,083,597
営業利益	862,275	846,384
営業外収益		
受取利息	5,782	6,049
受取配当金	552	221
受取保険金	4,806	52,745
受取手数料	10,678	11,948
投資事業組合運用益	6,672	5,187
その他	3,986	7,403
営業外収益合計	32,479	83,554
営業外費用		
自己株式取得費用	10,000	—
為替差損	7,052	3,739
その他	3,131	733
営業外費用合計	20,184	4,472
経常利益	874,570	925,465
特別利益		
関係会社清算益	5,070	—
新株予約権戻入益	—	3,014
投資有価証券売却益	—	2,774
特別利益合計	5,070	5,788
特別損失		
事業再編整理損	25,024	—
本社移転費用	26,676	—
特別損失合計	51,700	—
税金等調整前当期純利益	827,940	931,254
法人税、住民税及び事業税	172,646	318,542
法人税等調整額	124,482	△16,581
法人税等合計	297,129	301,960
当期純利益	530,810	629,293
親会社株主に帰属する当期純利益	530,810	629,293

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	530,810	629,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,318	59,109
為替換算調整勘定	△36,993	10,596
その他の包括利益合計	△12,674	69,706
包括利益	518,136	699,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,136	699,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	347,043	3,671,227	△52,223	4,186,609
当期変動額					
剰余金の配当			△179,384		△179,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,810		530,810
自己株式の取得				△191,200	△191,200
自己株式の処分				58,666	58,666
自己株式処分差益		37,761			37,761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37,761	351,426	△132,534	256,654
当期末残高	220,562	384,805	4,022,653	△184,757	4,443,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,225	93,100	162,325	49,926	4,398,862
当期変動額					
剰余金の配当					△179,384
親会社株主に帰属する 当期純利益					530,810
自己株式の取得					△191,200
自己株式の処分					58,666
自己株式処分差益					37,761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,318	△36,993	△12,674	6,503	△6,170
当期変動額合計	24,318	△36,993	△12,674	6,503	250,484
当期末残高	93,544	56,107	149,651	56,430	4,649,346

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	384,805	4,022,653	△184,757	4,443,264
当期変動額					
剰余金の配当			△189,597		△189,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			629,293		629,293
自己株式の取得					—
自己株式の処分				38,754	38,754
自己株式処分差損		△7,788			△7,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,788	439,696	38,754	470,662
当期末残高	220,562	377,016	4,462,350	△146,002	4,913,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,544	56,107	149,651	56,430	4,649,346
当期変動額					
剰余金の配当					△189,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					629,293
自己株式の取得					—
自己株式の処分					38,754
自己株式処分差損					△7,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,109	10,596	69,706	508	70,214
当期変動額合計	59,109	10,596	69,706	508	540,877
当期末残高	152,654	66,703	219,357	56,939	5,190,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,940	931,254
減価償却費	26,508	21,579
株式報酬費用	25,732	27,009
事業再編整理損	25,024	—
新株予約権戻入益	—	△3,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	25,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,040	10,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,638	20,770
受取利息及び受取配当金	△6,335	△6,270
保険解約損益 (△は益)	△4,270	△52,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,963	△116,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,694	90,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,701	176,070
未払金の増減額 (△は減少)	48,557	△8,741
未払費用の増減額 (△は減少)	40,822	△60,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,762	38,711
その他	35,949	1,596
小計	392,889	1,095,784
利息及び配当金の受取額	7,899	7,791
法人税等の支払額	△473,884	△96,380
法人税等の還付額	1	5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,093	1,013,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△83,385	△4,030
無形固定資産の取得による支出	△17,581	△13,934
投資有価証券の売却による収入	—	17,135
投資有価証券の取得による支出	—	△193,129
保険積立金の積立による支出	△26,003	△21,992
保険積立金の解約による収入	8,491	111,070
投資事業組合からの分配による収入	16,367	13,650
その他	△386	△5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,498	102,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201,200	—
自己株式の売却による収入	87,909	19,974
配当金の支払額	△179,071	△189,148
その他	△925	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,287	△170,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,722	9,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,156	954,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,028	1,929,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,871	2,884,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	440円22銭	487円12銭
1株当たり当期純利益金額	50円61銭	59円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円61銭	59円25銭

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,810	629,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,810	629,293
普通株式の期中平均株式数(株)	10,488,936	10,489,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	210,792	131,423
(うち新株予約権)(株)	(210,792)	(131,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,649,346	5,190,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,430	56,939
(うち新株予約権)(千円)	(56,430)	(56,939)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,592,915	5,133,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,433,200	10,538,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。